

に歩調をあわせることに非常な困難を感じている。欧米においては既に早くから大学教授等の休暇年度 (Sabbatical year) の制度があつて、一定期間教育に従事した後、この休暇を利用して、新たに学問・研究を行なうことができるようになってゐる。

わが国ではその制度がないため、僅に留学制度、流動研究員制度等によつて、その機会を得ているが、それだけでは、はなはだ不十分で、各方面から、休暇年度の制度化が望まれている。上記の留学制度、流動研究員制度の運用そのものが、休暇年度がないために充分活用されない現状である。

政府はすみやかにこの制度の確立を目指して検討されたい。そしてこの制度を確立するためには、予算の取扱い、定員問題、その他法律的にもいろいろ改正を要する面が出て来ると思われるので、この点もあわせて検討されすみやかにこの制度の実施されることを強く要望するものである。

<参 考>

米国の大学における休暇年度制

研究または旅行のため数年ごとに教官に半年とか1年の休暇を与える慣行は、米国では19世紀の終りから始まつて次第に一般化してきた。最近ではUniversity Collegeを通じて大学の約半数がこれを正式に制度化しており、ハイスクールでも実施しているところである。

やりかたは各個まちまちであるが一番普通の形は、6年ないし7年毎に、半年の休暇の場合は給与の全額を、一年の場合は半額を保障して、休暇を認めるというものである。

給与の全部が保障されない場合は、短期間、一定の地位についたり、フェローシプを得て、研究等にあたることができる。

休暇年度は一定期間勤続すれば自動的に得られるというのではなく、予算、人員等の調整が可能な場合に限つて与えられる。概して、有力総合大学では、有資格者には原則として休暇年度を認めているが、カレッジの場合はそこまでいつていない。

手続きは比較的簡単で、有資格者は休暇の期間と、休暇中の計画と自分が不在中の仕事の調整方法を明らかにして休暇を申請すればよい。普通申請が通るには学科主任と学部長の認可、あるいは一学長と理事会の認可が必要とされる。

米国の場合、NSF等の各種フェローシプがこの休暇制度と相まつて、大学教官の能力の維持、向上に大きな役割を果たしている事情は見逃せない。

5-33

Appeal to Scientists throughout the world on Suspension of Testing Nuclear Weapons (声 明)

The Science Council of Japan has often issued statements appealing to scientists throughout the world to join hands in realizing prohibition of the use of atomic and hydrogen bombs as well as suspension of their testing.

Although it is to be regretted that France has conducted a series of nuclear tests since last year, the U.S. S.R., the

United Kingdom and the United States suspend testing nuclear weapons. and we have been eagerly looking forward to a day when an agreement on the prohibition of atomic and hydrogen bombs is to be concluded.

It is to our great regret, however, that contrary to this expectation of ours, the U.S.S.R recently reopened testing of nuclear weapons, followed by the United States. We are deeply concerned about the possible danger that such reopening of nuclear tests which occurred under the unusual tension currently existing in the world might intensify this tension. We should like, therefore, to renew our appeal to our fellow scientists all over the world in the earnest wish that through the joint efforts of all scientists testing of nuclear weapons be immediately suspended, that an agreement involving all nations be concluded as soon as possible on prohibition of nuclear weapons tests, and that this leads to a complete disarmament including prohibition of nuclear armament.

Tokyo, 24 November 1961

Adopted by the Science Council of Japan
at its 35th General Meeting

5-34

庶務第968号 昭和36年12月6日

内閣総理大臣 池田勇人 殿

日本学術会議会長 和達清夫

宇宙空間科学研究の振興について(勧告)

標記のことについて、本会議第35回総会の議に基づき、下記の通り勧告します。

記

最近、宇宙空間研究を通してもたらされた科学技術の諸分野における進歩は驚異的なものがある。いまや、わが国でもこの方面の研究を飛躍的に増強して推進するのでなければ、この国際的躍進に取り残される怖れがある。

政府においてはわが国の宇宙開発の将来方策を樹立しようとしているが、その際次の諸項を考慮に入れるよう要望する。

1. 宇宙開発の当面の目標を基礎科学研究に重点をおき、その基盤に立つて関連する多数の科学技術の諸分野の均衡ある発展を計ること。
2. 独自性ある研究、地域的に必要な観測に重点をおき、国際協力を通して各分野の研究の発展を期